

令和7年度鳥取県の「教育に関する大綱」（第二編）の評価について

1. 令和7年度大綱に掲げる指標の達成状況等

指標の達成状況は、73.6% (64/87) と、前年度に比べて低下したものの概ね成果を上げることができた。ただし、課題のある項目は依然低迷しており、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。

<達成できた主な指標>

- ・学校の授業は、内容がわかりやすく、勉強することの充実感を感じる高校生の割合
- ・鳥取県体力・運動能力調査結果における上位層の割合（中2男子）
- ・鳥取県国公立高等学校中途退学者の割合
- ・不登校児童生徒への支援の結果、登校する又はできるようになった児童生徒及び変容が見られるようになった児童生徒の割合（中学校）
- ・「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合（小学校・中学校）

2. 主な課題

(1) 目標を下回ったもの（C評価となったもの[目標に対して90%未満]） ※実績の()は前年度数値

○県立高校の魅力化

- ・県立高校（全日制課程）の定員に対する入学者数の割合

〔目標〕全ての高校で70%を上回る 〔実績〕全日制22校中15校が達成（15校）

<今後の取組>

- ・スクール・ミッション、スクール・ポリシーに基づく魅力ある教育活動を実施する。
- ・県外生徒募集活動を推進する。
- ・大規模商業施設において出張体験入学を実施する。
- ・県立高校立地自治体との県立高校魅力化協定に基づき、住環境整備も含め、地元自治体と連携した魅力化の取組をさらに進める。

○進路指導力

- ・難関国公立大学の合格者数

〔目標〕120人 〔実績〕95人（98人）

<今後の取組>

- ・難関大を志望する生徒の合同講座を設けるなど、学校の枠を超え、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図るとともに、教員同士が協働して教科指導力の向上につながる事業を実施する。

○県内出身者の県内Uターン就職

- ・県外大学等に進学した県内出身者の県内Uターン就職率

〔目標〕39% 〔実績〕30.8% (35.1%)

<今後の取組>

- ・県内外の高校生や学生を対象に、今年2月にLINE版にリニューアルした「とりふる」の加入を促進し、利用者の意見や利用状況等を基に、提供する情報内容やコンテンツをより地元愛着醸成や県内就職に効果的なものに改善する。
- ・高等教育機関や県庁内関係部局の連携を強化し、ふるさとキャリア教育から、大学等進学後の早期からの県内企業インターンシップや就活への参加に連続性をもって繋げるための通年イベント「ワクスタFE S」を年4回にわたり開催する。
- ・より県内外の高校生・学生が本県への愛着を深められるような若者向けのメンバーシップ制度を設け、加入者へ特典（会員用コミュニティへの参加、県内で使えるクーポン提供、来県支援等）を付与する。
- ・産業界と連携して、対象を全業種に拡大した奨学金返還支援制度を広報し、認知度を高め、利用者を増やすことによりIJUターン及び産業人材の確保を促進する。
- ・首都圏や関西の若者同士等による交流・ネットワークを拡大させるとともに、自主・継続的な運営を目指して活動支援を行う。
- ・産官学連携によるとっとりインターンシップを実施し、職業体験を通じて県内企業や県内で働く魅力を発信する。

○将来の夢がある生徒児童

- ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学）

中学〔目標〕75% 〔実績〕65.2% (66.5%)

<今後の取組>

- ・キャリア・パスポートのシートに「夢や目標」を記入する際に、過去に記入した内容を振り返りながら自分の将来の夢や目標について児童生徒に考えさせるとともに、すべての学習が将来の夢や目標につながっていることを児童生徒に意識させられる機会を増やすことができるよう、教職員対象の研修会等、機会がある度に促していく。
- ・「ふるさとキャリア教育×PBL」プロジェクトの取組やコミュニティ・スクールの取組の活用等を推進し、児童生徒が身近なモデルである様々な地域の人々と関わり合う機会を増やす。
- ・小学生親子を対象に、県内企業を訪問し、様々な仕事を見学・体験するツアーを実施し、得られた学びを自由研究等で提出してもらい、展示・発表などを行う。

○体力・運動能力・スポーツ

- ・ **体力・運動能力調査における上位層の割合**（小5の男子女子が目標値以下）

小5男〔目標〕42% 〔実績〕32.7%（31.0%）

小5女〔目標〕48% 〔実績〕37.0%（35.7%）

- ・ **小学校において、体育の授業を除く1日の運動時間が1時間以上の児童の割合**

小5男〔目標〕70% 〔実績〕52.8%（55.1%）

小5女〔目標〕50% 〔実績〕31.8%（30.9%）

＜今後の取組＞

- ・ 子どもたちが楽しく継続して運動する習慣を身に付けるために、「遊びの王様ランキング」の活用を啓発していくとともに、児童生徒の運動意欲、運動機会の充実を図るため、「トップアスリート派遣事業」、地域の人材を学校に派遣する「とっとり体力向上支援事業」等を実施する。
- ・ 「授業が楽しい」と感じる児童生徒を増やすために、教員の指導力向上に努める。
→指導主事が体育、保健体育学習の研究会へ参加し指導助言を行う。
→学校体育講習会、教育課程研究集会を開催する。
→体力向上推進計画書において、具体的な数値目標を各学校で明確に設定して体力向上の取組を行うようにする。
→水泳指導研修会を充実させ、採用から3年以内の小学校教諭等を悉皆研修とする。
- ・ 柔軟性を向上させるためのストレッチを考案し、学校に啓発チラシを配布し、目標となる数値を具体的に示す。
- ・ 生活習慣の改善を図るため、朝食の有無や睡眠時間等と体力合計点との関係を示したグラフを学校に配布する。

(2)・学習状況調査について

○全国学力調査の状況

- ・ **国語・算数（数学）の学力状況（C評価はなし）**

〔指標〕全学年全教科で全国平均を上回る

小6国語 〔実績〕県65% 全国66.8%

小6算数 〔実績〕県55% 全国58.0%

小6理科 〔実績〕県55% 全国58.0%

中3国語 〔実績〕県52% 全国54.3%

中3数学 〔実績〕県44% 全国48.3%

中3理科 〔実績〕県490 全国503 ※IRTスコア

※前年度数値

県68% 全国66.7%

県63% 全国63.4%

—

県57% 全国58.1%

県50% 全国52.5%

—

※IRTスコアとは、IRT（項目反応理論）に基づいて各設問の正誤パターンの状況から学力を推定し、500を基準にした得点で表すもの。

○とっとり学力調査の状況

- ・ **小5～中3の国語・算数（数学）の学力状況 B評価 3項目、C評価 7項目（全10項目）**

＜今後の取組＞

- 基礎学力定着に向けて、県教育委員会作成の「単元到達度評価問題」等をCBT方式で定期的に実施することで、各学校において児童生徒の到達度を定期的に確認し、個に応じた手立てを講じることができるようになる。
- 子どもが自ら学び取る力を育成するため、子どもが主体的に学ぶ授業づくりに取り組む学校を支援することで、好事例を創出し、横展開を図る。
- 指導主事と学力向上支援員で構成する「とっとり学力向上支援チーム」を設置し、継続的・重点的な学校訪問を実施し、若手教員育成に視点を当てた教員の指導力・授業力の向上を図る。
- 全国学力・学習状況調査作成に携わっている調査官等を招聘し、授業づくり研修会を実施することを通して、各学校における授業改善のさらなる徹底を図る。
- 鳥取県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を県全体で実施することで、児童生徒の学力の伸びを把握し、成果と課題を明らかにするとともに、授業改善に向けてPDCAサイクルを徹底し、根拠を基にした教育施策の推進を図る。
- 各種学力調査等から得られた教育データ、学力向上検討会議における外部有識者等からの助言等を踏まえ、学力向上対策を検討し、市町村教育委員会と連携を図りながら取組を進め、全県展開を図る。
- 市町村教育委員会と連携し、県指導主事が中学校数学、英語訪問を実施し、教科担当者に指導助言するなど、一緒になって授業づくりに取り組むことを通して、県内全中学校の授業改善を図る。
- ICTをさらに効果的に活用した授業や児童生徒の情報活用能力の育成を図る取組等について教育DX推進員巡回訪問等を通して教育DXを推進する。
- 教員の指導力向上を図るため、エキスパート教員等による学習指導要領の趣旨に沿ったモデル授業や研修、動画、各種資料等、授業改善についてのWebサイトのコンテンツを充実させるとともに、令和6年度に改訂した研修パッケージ等の校内研修向け教材を各学校で積極的に活用してもらうよう周知する。
- 中学校の授業改善を推進するため、国語・数学・英語の中学校定期考査研修会の開催や、中学校教育振興会の教科部会との連携を深める取組を行う。